

一般質問

(4面～6面) 6月4日、5日、6日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(参政党)	参政党小金井
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

福祉有償運送へ配慮を 災害時火災対策充実を

吹春やすたか

(自民党・信頼)



①公共交通機関を利用して一人を外出することが困難な障がい者や高齢者などをボランティアスタッフが自家用車で送迎を行うことで、通院や社会活動を支えている福祉有償運送サービス「ハンデイサポートこがねい」が事業を終了すると伺った。サービスを必要としている利用者への支援がなくなるのは問題で事業終了以外の解決策はないのか。

部長 運転スタッフの高齢化と新規担い手の増員が見込めないことが終了の経緯である。市としては利用者から個別相談を受け他のサービス利用を検討している。

②大地震で大火災が発生したことがある。本市が被災地となり火災が発生した際、(ア)火を消すことも重要だが、火災に巻き込まれないように避難することも重要である。「火事です逃げなさい」と隣近所に声をかけながら避難する訓練を実施しないか。(イ)地域の防災倉庫にスタンバイが入っている所があり、有効活用しないか。

部長 (ア)非常時でも慌てない避難行動には有用であると考え。訓練方法等は研究していきたい。(イ)自主防災組織19団体が所有しており、可搬ポンプより有用な資機材と認識している。

町会・自治会の加入率 向上と活動支援のために

村山ひでき

(みらい)



本市の町会・自治会加入率は令和5年度で34・8%。災害時対応の面から緊急かつ迅速に対応すべき課題。町会・自治会の拡充は市民の命を守ることに。新規設立直後の活動経費を補助することや不動産業者にご協力頂き新規転入者の方が物件探しの段階から加入案内をお渡しすることに加え、次の取組を実施しないか。(ア)活動を支援する市職員をブロック地区ずつ配置する地域担当職員制度。(イ)他市事例を参考に町会・自治会加入促進マニュアルの作成。(ウ)加入者が市内飲食店や施設を安く利用できる優待サービス、さらにはポイント付与の創設。(エ)町会・自治会運営の財源にできる新たな補助金。(オ)東京都、大学等と連携し都営住宅自治会と学生のマッチング。(カ)町会・自治会が独自に街角に設置している情報掲示板への製作費や設置費補助。(キ)町内会電子回覧板の導入。(ク)一部のマンション管理組合をみなし自治会とする制度をみたい。(ケ)現在、町会・自治会の活動費に対して補助金でなく市政だより等の回覧への対応として配布謝礼を出している。(コ)留意したい。(カ)地域の実情に応じた対応が必要。検討したい。

教育支援センターの 早期設置を求める

小林正樹

(公明党)



教育委員会では、一人ひとりの子どものその子らしさを最大限に伸ばす関わりをチームとして追求する支援を就学前から切れ目なく行うために教育支援センター基本構想を2年前に策定している。(ア)例えばLDなどへの適切な診断や支援、多岐にわたる進路相談など機能強化の検討をしないか。(イ)新庁舎竣工を待たずに早期設置をしないか。

部長 (ア)支援の専門性について、例えば読み書きに精通した専門家を招聘することによって読み書きに困り感を抱えている児童・生徒、保護者に対する助言や、

教員への研修などの支援機能の強化は考えている。教育長 (ア)単なる機能の集約ではなく、新たな相談機能や医療との関係性を持つことが必要と考える。また最近の多様な進路選択に対応して、その子の特性に応じたきめ細やかな対応が必要。(イ)これを実現するためには、新庁舎を待たず、できることから前倒しをして、新たな子どもの困り感の対応を充実することが必要。

その他、1月から始まった「おくやみ支援窓口」の評価や今後のワンストップの検討について、名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年と今後の取組について質問しました。

障がい児者の親亡き後を 地域で支える体制整備を

鈴木成夫

(みらい)



要件精査をしている段階で、精査が整えば、基幹相談支援センターも含め、相談支援事業所へ配置を呼びかけてまいりたい。

(イ)地域自立支援協議会では、前期からの引継事項や障害者計画の重要課題を踏まえて設置した。具体的には、工賃向上と、第7期障害者計画に記載の障害者支援施設の確保に向けた取組の検討は、どのように行うのか。

部長 (ア)令和3年1月に実施要綱を制定し、それぞれの機能を担う事業所の確保を進め、令和5年度には5つの機能全てに少なくとも1つの事業所が登録している状況。機能充実のためのコデイネーターは相談支援事業所等への配置を想定しているが、配置加算の

小学校学区と中学校 部活動へのニーズに応えよ

沖浦あつし

(みらい)



す今後の部活動の方向性全体像が見えない。早急にその方向性を示すため、ニーズ調査や検討は、現在進行中の地域移行の議論と並行して行うべきではないか。

部長 (ア)児童数・クラス数がピークを過ぎて、特別教室等への転換が課題。提案の柔軟対応は今後の状況を勘案し研究したい。(イ)児童・生徒、教員に対し、アンケートを実施し現状把握に努めている。部活動指導員の配置等で支援し、他市事例を注視しつつ、生涯学習課と連携し、今後の部活動の在り方を研究したい。

その他、「まちの魅力発信」[公道へのベンチ設置]について質疑・要望しました。

郷土の歴史／御門訴事件 過酷な夏の暑さに乗切る

五十嵐京子

(自民党・信頼)



小金井市史をビジュアル的に分かりやすく表現した文献の発行の検討を始めたところであり、検討を加速させたい。(ウ)近隣市とは様々な形で連携しており、今後も努めてまいりたい。

②昨年以上に夏の暑さに対し、地方自治体の対策が重視されている。(ア)昨年までと違う具体策を聞きたい。(イ)市民への周知方法は。

部長 (ア)熱中症の対策強化が急務となっており、法改正もあり庁内に熱中症対策本部を設置、部会も作った。予防と啓発、市民への注意喚起、涼み処の実施、クーリングシェルターの実施、高齢者の見守りを進める。(イ)市報などで周知する。

和食のすすめ 公的喫煙所の設置を

遠藤百合子

(自民党・信頼)



健康維持と医療費の削減への政策の充実が望まれている。世界主要国で減少傾向にある「がん」は日本では増加傾向にあり、健康維持のため、食事形態を見直す必要があるのではないかと。アメリカのマクガバンレポートでは理想食として、元禄時代以前の日本の食事を報告している。(ア)世界遺産に登録された和の食事形態の在り方の、改めての推奨を食育の活動の一環として提案しないか。(イ)学校給食における米飯給食の回数を増やさないか。(ウ)米飯給食のお米を胚芽玄米入りや分づき米にしないか。

部長 (ア)和食について、SNSや食育ホームページ、栄養講習会で情報を提供する。(イ)和食食立を学校給食に取り入れ、和食文化を伝承し、和食の推進に努める。(ウ)栄養士の創意工夫により、栄養価の高い多様な米飯給食を提供していきたい。

②公的喫煙所設置について、受動喫煙防止対策に向け、庁内を挙げて取り組む必要がある。現状認識は。

市長 今後、市民健康づくり審議会の審議により、受動喫煙の生じることのないまちの実現に向けて、ガイドラインを作成していく。

その他、児童生徒のSNS犯罪被害をなくすために質問しました。

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。

<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>

